

■ 巻 頭 言 ■

いったい何をやっているの？

福井県衛生環境研究センター所長 坪内 彰



振り返ると福井県職員となって30数年、一貫して環境問題に関わりながら、ほぼ2分の1ずつの期間を本庁と試験研究機関に在籍した。

大気汚染に水質汚濁、悪臭に騒音・振動、公害が深刻な社会問題であった1970年代は、正確なデータを出すだけで、地環研とその技術者の存在意義が評価された、ある意味幸せな時代。

ときは流れて、今や、「地環研は何をやっているの？」と存在そのものが問われる時代。

当センターは、1970年の設立以来、紆余曲折があったものの、本県における環境保全の技術的中核機関として「調査・研究」「試験・検査・測定」「研修・指導」「情報の収集・解析・提供」の役割を担い、地域に密着した業務を推進してきた。

しかし、そう叫んでも、外部から「なるほど」との反響は今ひとつ。自分自身を含めて言い分は山ほどあろうが、現状認識だけはシビアでなければならぬ。

一方、組織の存続・防衛策を前提にした議論が説得力を持たないのは、自明の理。存在意義があってはじめて組織が必要なのだ。

食中毒や感染症など健康問題に直結しやすい衛生部門と比べ、危機管理の面で、環境研究所の存在意義が分かりにくいことは、率直に認めるべき。

もう10年にもなるが、「ナホトカ号重油流出事故(平成9年)」時、被災住民やボランティアの健康被害を防止するため実施した、大気・水質・発がん物質などの調査・解析と情報公開、そして「福井豪雨(平成16年)」時には、大気中粉じん調査や堆積泥土中の病原性微生物・有害重金属等の調査・解析を行ったことは記憶に新しい。

しかし、こうした環境危機管理のニーズは頻度が少ないし、また頻繁に起こっては困ること。

そうした認識の上で、抽象的な表現だが、精度管理に裏付けられた、最低限の試験・検査・監視体制を維持しつつ、地域に根ざした、地域固有の新しい課題の発見とその解決策を考案・提示していくことに、自治体の環境研究所の存在意義があると考えている。

さて、2007年問題はいよいよ本番を迎えたが、解決策が見えたとはいえないのが実情。

われわれの職場でも、団塊の世代が半数を占めているが、昨今の情勢から見て、彼らの退職後、その分の人的補充があるとの保障はない。

そうなる、技術者としては寂しいことだが、現在の業務を点検し、承継すべき技術とサンセットやむなしの技術の選別も必要になる。そして、これから出て来る新しい諸課題に対応する時間を作り出していかなければならない。

また、自分たちの業務内容や得られた成果の発信・アピールが重要であり、対外的発表も含めて、「分かりやすさ」をキーワードに「仕事をかたちにしていく」べきだろう。

正論とは言わない。しかし、行政検査と調査研究の狭間で揺れる地方環境研究所、とりわけ本県のような小さな自治体の組織に身を置く技術者・研究者は、「ひとりよがり」は論外、「技術者は寡黙で一生懸命やっていれば、きっと誰かが見てくれる」は時代遅れ、「第三者からどう評価されるか、第三者にどう評価させるか」を常に意識して業務を進めていく必要がある。

流行の成果主義への見解はさまざまだろうが、今や、ニーズと成果・評価がマッチして、はじめて、その人そしてその組織が社会的に認められるつらい時代だということだけは忘れてはならない。